

株式会社さくら都市総合研究所

主席
研究員

清水 秀幸

19 縮小する社会と地方
都市の将来像

昨年来、外国人の受け入れ枠の拡大を軸に新たな入管難民法が施行された。これは外国人に対し単純労働の分野で働くことを是としたばかりでなく、定住外国人に対し生活者と

しての処遇も保証される画期的法改正である。

減少するとの予測すらある。

読者もご存知のように、従来の日本は外国人労働者を受け入れなくとも労働力が十分足りていた経過がある。しかしながら、急激な少子化高齢化が今では空前の求人倍率を引き起こし、人手不足倒産と呼ばれる社会現象も顕在化するに至っている。それに対し、政府も女性の社会参加、一億総活躍を旗印に政策の具体化を図ってきた経過はあるものの、人口減少はもとより、労働力不足が解消される兆しは一向に見えないばかりか、人口減少は加速の一途を辿っているのが現実である。一部の説によれば、今後20年間に日本の人口は1割、1300万人

今回の法改正は、そうした状況を踏まえての外国人労働者への門戸拡大政策なのである。従って、筆者は地方都市においても外国人労働者も受け入れる都市の寛容も持ち合わせる「多文化共生」のまちの創成の必要性を説くのである。つまるところ、これからはダイバーシティ(多様性)な多文化パワーを持ち合わせるまちが生き残る時代になると確信するのである。

長野市の場合を考えると、製造業に占める割合から押し並べて、急激に外国人労働者が増加することは考えづらいが、受け入れる姿勢としてそれを視野に入れたまちの構成要件は不可欠となる筈である。(続く)

清水 秀幸氏(しみずひでゆき)1952年

長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。



長野駅に並ぶ外国人観光客の姿も見慣れた光景に。「多文化共生」が今後のまちづくりのカギとなる。